

中国、シェアサイクルビジネスが急拡大

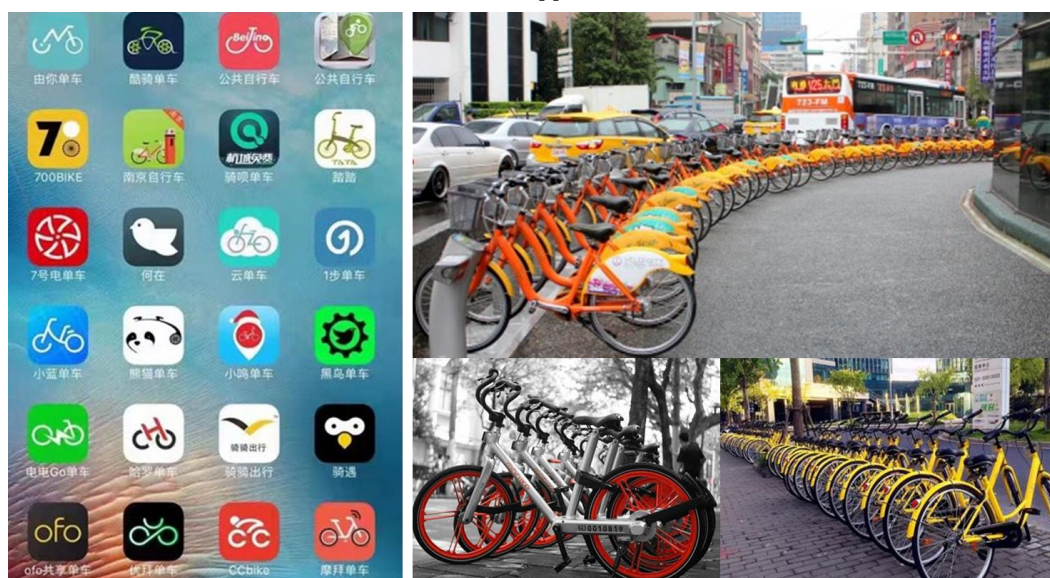
日本展開を開始した中国発シェアサイクル企業

中国発の自転車シェアリングサービス企業の日本進出が話題になっている。Mobike（中国名：摩拜单车）は福岡に続き、6月には札幌でのサービスを開始した。Mobike社は2016年4月に中国上海市でサービスを開始して以来、これまで都市部に500万台以上の自転車を投入してきた。登録利用者数は合計1億人を突破し、中国の100都市以上で事業を展開している。同社は投資家から高く評価され、2017年6月に行ったシリーズEの1回だけで6億ドル（約660億円）を調達できた。創業1年強のベンチャー企業にとっては異例のことである。

中国で急拡大

Mobike社の競合企業として有名なofo社も2017年のシリーズDでは4.5億ドル（約495億円）、7月のシリーズEでは7億ドル（約770億円）を調達でき、直近2回だけで11.5億ドル（約1,265億円）の調達に成功した。

図1 中国におけるシェアサイクル app と路上に置かれたシェアサイクル



出典：各種現地写真を基に筆者作成。

ofo社は北京大学の在学生4人が2014年に起業し、当初は大学のキャンパスをメインに展開してきた。現在は全国範囲で既に650万台以上を投入し、5,000万人以上のユーザー獲得に成功した。さらに、海外進出を強化し、中国を含めた5カ国の150都市でサービスを

提供している。2017 年末までには 2,000 万台以上の自転車を投入し、20 の国・地域で 200 都市に展開する計画である。現在、同社は日本での展開を進めている。このように、中国のシェアサイクルビジネス業界ではユニコーン¹を輩出するほどの活気を見せている。

中国ではシェアサイクルビジネスを展開する企業が増加している。図 1 の左側は、現在運営しているシェアサイクルビジネスの app である。右側は路上に駐輪されているシェアサイクルで、各社はそれぞれ特徴的なカラーとデザインを採用している。現段階において、既に 30 社以上の企業が中国各地で自転車のシェアリングサービスを提供し、2017 年 7 月まで合計 1,600 万台以上を都市部に投入してきた。

急成長の原因

中国のシェアサイクルビジネスはなぜ急成長できたか。その背景にはまず、スマートフォンの普及率の上昇に加えて、自転車の低価格・大量生産が可能になったことがある。スマートフォンの普及拡大によって、いつでも app を経由して手軽に検索、予約、開錠、決済ができるようになった。さらに、丈夫且つ低価格の自転車生産が可能になり、シェアサイクルビジネスの投資回収年数を大きく短縮できた。

次に、シェアサイクルビジネスを本格的に拡大できたのは GPS を搭載したスマートロックの開発と低コスト化である。シェアサイクルに GPS を搭載したため乗り捨てられても管理が可能になり、さらにスマートロックを搭載しているため、いつでもスマートフォンで開錠できるようになった。

第 3 に、中国では Alipay/WeChat を代表とするモバイル決済普及率が 9 割²を超えている。利用後の決済はスマートフォンを活用して Alipay/WeChat で即時に行われる。

第 4 に、駐輪場の心配がなく乗り捨てが可能であることもユーザーの利便性を高めることになり、好評を博している。

第 5 に、VC、PE など投資家による大規模投資も不可欠である。大量の自転車を市場に新規投入するには VC、PE からの継続的な資金投入が必要で、シェアサイクルビジネスのエコシステムの形成が加速化した。

浮上する課題と対応策

一方、課題も噴出している。例えば、シェアサイクルの急速な普及により、各社が都市部を中心に大量の自転車を投入したことから路上駐輪が次第に問題になり、歩道に溢れ出る自転車が多くなった。また、一部都市では新規投入されたシェアサイクルがゴミとして収集、破棄され、社会問題になっている。図 2 は上海市で確認された多量の自転車で、様々なカラーの各社のシェアサイクルが混在している。回収された自転車はゴミ扱いされ、都市部の一角に山積する写真がスマートフォンのユーザー間で共有され、シェアサイクルビ

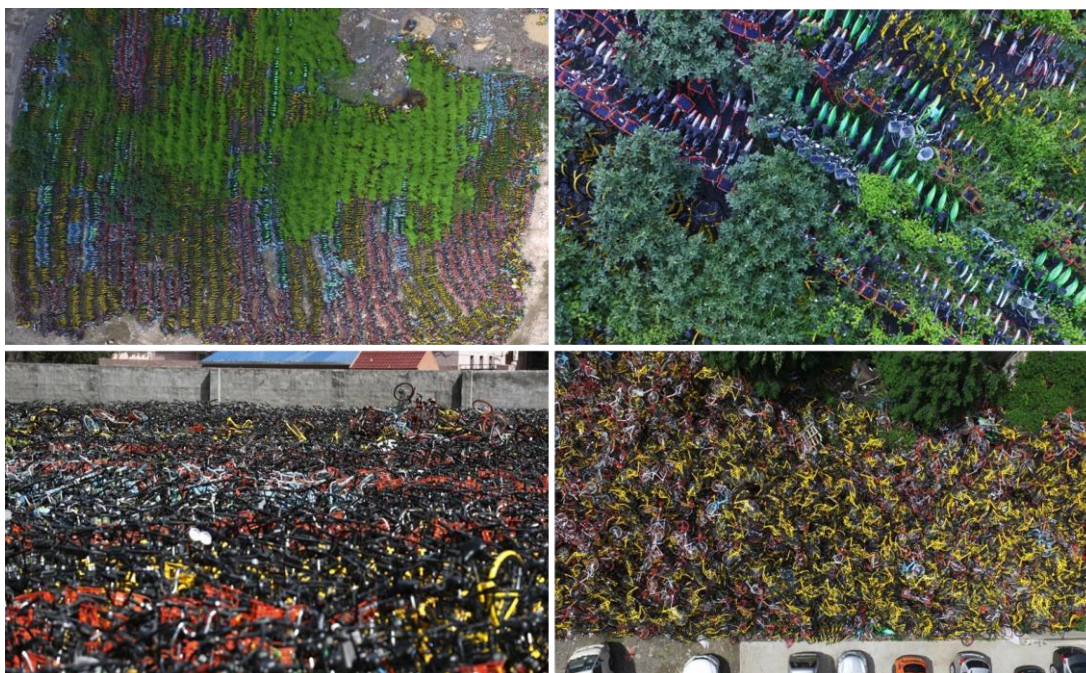
¹ 評価額が 10 億ドル(約 1,100 億円)以上で、非上場のベンチャー企業を指す。

² 日本銀行決済機構局「モバイル決済の現状と課題」による。

ビジネスのイメージダウンに繋がった。さらに、12歳以下の小児によるシェアサイクル利用で自転車事故が発生し、管理面の課題も浮き彫りになった。

こうした問題を解決するため、政府側も対策を次々と打ち出している。上海や広州、深セン、南京、杭州などの主要都市では、シェアサイクルの新規投入を暫定的に禁止した。同時に、中央政府の10省庁の調整を経て、2017年8月2日から12歳以下へのシェアサイクルサービスの提供を禁止した。また、一部都市ではシェアサイクルの使用年数を3年以下に制限している。

図2 廃棄されたシェアサイクル（上海）



出典：中新網³

日本への示唆

日本でも現在一部企業の推進によりシェアサイクルビジネスの拡大が模索されている。中国の事例から確認された様々な課題が生じないように、企業と政府・自治体の連携を図った推進が重要であることは言うまでもない。一方、シェアサイクルビジネスを拡大させるという視点に立てば、規制のタイミングも重要であろう。ビジネスが本格的に成長する前に厳しい規制下に置けば業界は伸びにくくなり、国際市場で海外の競合企業と戦えるほどのベンチャー企業を育成できるまでには長い時間がかかってしまう。

他方、シェアサイクルビジネスの急成長には技術面においてモバイル決済などの環境整備も重要である。中国でモバイル決済の普及率は9割以上に達しているが、日本ではまだ6%にとどまっている。スマートフォンで予約し、Suica/PASMO など交通系 IC カード・電子マ

³ <http://www.chinanews.com/tp/hd2011/2017/08-22/765262.shtml#nextpage>

ネー、或いはクレジットカードで支払う方法も考えられる。しかし、交通系 IC カードの場合は自転車への読み取り機の搭載が必要になり、150～300 円の決裁にクレジットカードを活用することに抵抗感があるユーザーも多いだろう。いずれにしても、ユーザーの体験価値を下げる要素になりかねない。

日本では自転車車体のハイエンド化、駐輪場確保を含め、全体的にコストが高くなっている。シェアサイクルビジネスにおいて投資回収期間を短縮化することは事業価値を高め、普及促進にも欠かせない要素である。中国の ofo 社の場合、シェアサイクル 1 台の原価は 300 元（約 5,000 円）であるが、利用料金は 1 元（17 円）/1 時間に設定され、1 日平均 5 回使用される場合は単純計算で、2 カ月間で原価を回収できる。シェアサイクル業界の拡大でスケールメリットによる自動車の単価、さらにスマートロック、GPS などのコストも低減した。

図 3 弊社東京本社の周辺にあるシェアサイクル



出典：港区にて筆者撮影

シェアサイクルベンチャーの急拡大には VC、PE の役割も重要である。ベンチャー企業は与信能力の問題で金融機関からの融資が難しく、莫大な初期投資を要するシェアサイクルビジネスにおいて、起業家自身の資金だけでは急成長を望めない。中国では果敢にリスクテイクする数多い投資家の存在がベンチャー企業の支援と育成で重要な存在になっている。

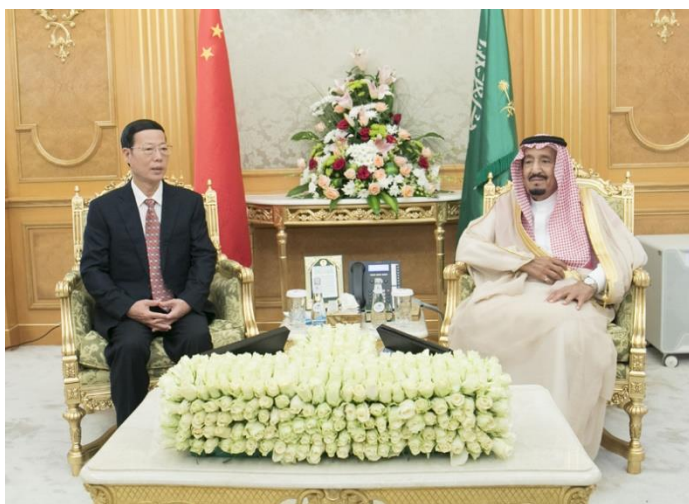
行政側との協力と環境整備、周辺技術の発展、投資家による支援などエコシステムの構築は、シェアサイクルベンチャー企業の輩出と成長に欠かせない要素である。

(金 永洙)

【中国・サウジ】【2 国間協力】 エネルギーや金融などで協力強化へ

中国共産党中央政治局常務委員の張高麗副首相は 2017 年 8 月 24 日、サウジアラビアのジッダでサルマン国王と会見した（＝写真）⁴。張副首相は、習近平政権が進める新シルクロード構想である「一帯一路」へのサウジ側の積極的な参加に謝意を表明するとともに、サウジが進める「ビジョン 2030」の実現を支持するとした。これに対してサルマン国王は、エネルギーや貿易、投資、安全等の分野での協力を一層深めたいとの意向を表明した。

同日、張副首相とムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼副首相は、エネルギーや金融、生産能力等の分野での協力について意見を交換。高温ガス炉を利用した海水淡水化プロジェクトを積極的に進めることで意見が一致した。



出典：中央人民政府ウェブサイト

【中国・サウジ】【資源探査】 サウジ国内のウラン・トリウム資源探査協力強化へ

中国核工業集団公司は 2017 年 8 月 26 日、サウジアラビアのジッダで、張高麗副首相とサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼副首相立会いのもと、サウジ地質調査局との間で同 24 日、「ウラン・トリウム資源の協力強化了解覚書」を締結（＝写真）したと発表した。⁵

それによると、サウジが進める「ビジョン 2030」の目標を達成するため、これまでに得られた成果をベースとして、ウランやトリウムの資源探査活動を拡大し、サウジが進める

⁴ 「张高丽会见沙特国王萨勒曼并主持中沙双边合作机制会议」
(http://www.gov.cn/guowuyuan/2017-08/25/content_5220292.htm)

⁵ 「两国领导人见证 中核集团与沙特加速推进铀钍资源合作」
(<http://www.cnncc.com.cn/cnncc/300555/300557/490109/index.html>)

原子力発電開発計画の燃料資源需要を賄う。中核集団は2017年3月以降、サウジ国内の9ヵ所で第一次の地質調査活動を実施。ウランやトリウム資源の有望性が確認された。



出典：中国核工業集团公司

【中国・サウジ】【海水ウラン】中核とサウジが海水ウラン回収研究をスタート

中国核工業集团公司は2017年8月21日、傘下の核工業北京化工冶金研究院とサウジアラビアのアブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市機構（KACARE）による海水ウラン抽出共同研究プロジェクトが同日、正式にスタートしたと発表した。海水に含まれるウラン資源の開発利用に関して両国の専門家が2年間にわたって技術協力を行う。⁶

サウジアラビアは、中国の新シルクロード構想「一帯一路」の重要沿線国と位置付けられており、ウラン資源開発だけでなく、原子力発電や核燃料サイクル、人材資源開発、原子力を利用した海水淡水化、原子力技術の応用といった分野で積極的に協力を進めている。

【中国・サウジ】【海水淡水化】高温ガス炉使った海水淡水化でJV設立へ

中国核工業建設集团公司は2017年8月25日、サウジアラビアのジッダで、張国麗副首相とムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼副首相立会いのもと、同24日、サウジ技術開発公社（沙徳技術発展公司）との間で「高温ガス炉による海水淡水化ジョイントベンチャーに関する了解覚書」を締結した（＝写真）。⁷

⁶ 「中核集団与沙特海水提铀联合研究项目正式启动」
(<http://www.cncn.com.cn/cncn/300555/300558/489470/index.html>)

⁷ 「中沙两国领导人见证沙特高温堆海水淡化项目合资公司谅解备忘录签署」
(<http://www.cnecc.com/g336/s1735/t20189.aspx>)

それによると、双方は高温ガス炉を使った海水淡水化の実行可能性研究や高温ガス炉海水淡水化ジョイントベンチャー設立に向けた準備活動を行い、高温ガス炉協力を強化する。



出典：中国核工業建設集团公司

【中国・サウジ】【原子力協議】中国とサウジが原子力協力内容煮詰める

2017年8月23日、中国・サウジアラビア原子力協力共同委員会の第3回会合が北京で開催され、中国側から国家能源局の努爾・白克力局長らが、またサウジアラビア側はアブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市機構（KACARE）のヤマニ総裁らが出席し、両国の原子力開発計画について意見交換を行い、今後の協力方向を明確にした（=写真）。⁸



出典：中国核工業集团公司

⁸ 「中核集团出席中沙核能合作联委会第三次会议」
(<http://www.cncn.com.cn/cnnc/300555/300557/489901/index.html>)

【中国】【海洋原子炉】海洋原子力プラント設備製造・運営会社を設立

浮動式海洋原子力プラント向け原子炉を開発する中国核工業集团公司傘下の原子力発電持株会社である中国核能電力股份有限公司は2017年8月10日、浙江浙能電力股份有限公司、上海国盛（集団）有限公司、江南造船（集団）有限責任公司、上海電気集団股份有限公司と共同で「中核海洋核動力發展有限公司」（暫定的な社名）を設立することを明らかにした⁹。陸上の大型商業炉ではなく、海上の小型原子力プラントに対する期待が高まってきているのを受け、海洋原子力プラント設備の産業化を促進するのが狙いだ。

新会社の資本金は10億元で、海洋原子力プラントの設備の開発や製造、運営・管理、生産、電力や熱、淡水の販売等を手掛ける。原子力の持続可能な発展や原子動力装置の水上艦艇や海上総合利用プラットフォーム等の分野への応用を推進するとともに、自主的な核心技術を掌握し、海洋原子動力設備産業の発展を推進する。中国政府が強力に進める海洋強国を建設するという国家戦略ならびに新シルクロード構想である「一帯一路」戦略を強力にバックアップする役目を持つ。

新会社の出資者

出資企業	出資額（億元）	出資比率（%）
中国核能電力股份有限公司	5.1	51
上海国盛（集団）有限公司	2.0	20
江南造船集団有限責任公司	1.0	10
上海電気集団股份有限公司	1.0	10
浙江浙能電力股份有限公司	0.9	9
合計	10.0	100

出典：「5家企业拟共同出资10亿元 中核海洋核动力浮出水面」

(<http://www.china5e.com/news/news-998323-1.html>)

【中国】【華龍一号】「技術融合方案」を政府が承認、採用拡大に弾み

中国が国内外で展開する第3世代原子炉「華龍一号」（PWR、100万kW級）の「技術融合方案」を国家能源局が承認した。中国広核集団有限公司の関係者が2017年8月9日に明らかにしたもので、「華龍一号」の輸出専門会社「華龍国際核電技術有限公司」が承認を求めている「技術融合方案」について国家能源局は7月26日に同公司に対して承認する旨を回答した¹⁰。「華龍国際核電技術有限公司」は、広核集団と中国核工業集团公司が折半出資で2016

⁹ 「核企聚力推进海洋核动力应用」(<http://www.china-nea.cn/html/2017-08/38958.html>)

¹⁰ 「国家能源局批复华龙一号技术融合方案」(<http://www.china5e.com/news/news-998311-1.html>)

年1月に設立した。

「華龍一号」は、中国核工業集团公司の100万kW級第3世代炉「ACP1000」と広核集団の100万kW級第3世代炉「ACPR1000+」の設計を統合したもの。「技術融合方案」が正式に認められたことから、「華龍一号」の国内外での採用に弾みがつくものと期待されている。

「華龍一号」は、「ACP1000」の177炉心を採用しており、主要パラメータやシステム、技術標準、主要設備の技術要求などがすべて統一されている。安全システムについては、受動的に加えて能動的システムが採用されており、市場ニーズを踏まえてどちらのシステムにするか決められる。

中国では、三門と海陽の両原子力発電所で採用されている米ウェスチングハウス社の「AP1000」と「華龍一号」の競争が激しくなると見られている。中国国内では今後4年間に30基の原子力発電所に着工する見通しで、全体の設備投資額は2000億元（約3兆3000億円）を超えると推定されている。¹¹

【中国】【エネルギー政策】河北省が原発の積極開発方針を示す

河北省の許勤省長が2017年8月14日に主宰した省政府の常務会議で、「河北省『第13次5ヵ年』エネルギー発展規画」（「河北省“十三五”能源發展規劃」）が原則可決された。それによると、供給面ではクリーンエネルギーの拡大と備蓄量の最適化を堅持するとし、うえて、石炭削減、天然ガス拡大、電力優先等の方針にしたがい、風力発電と太陽光発電の開発を強力に進めるとともに、原子力と地熱エネルギーを積極的に開発するとした。¹²

【中国】【華龍一号】「華龍一号」の初号機向け原子炉圧力容器を出荷

中国核工業集团公司は2017年8月21日、同社が国内外で事業展開する第3世代原子炉「華龍一号」（PWR、100万kW級）の国内向けと海外向けの初号機用原子炉圧力容器が20日、中国第一重機械集团公司での出荷検収にパスし正式に発送されたと発表した¹³。「華龍一号」は、国内では福建省の福清5号機で、また海外ではパキスタンのカラチ2号機で初めて採用される。

「華龍一号」のベースとなったフランスのM310型と比べると、中国核動力研究設計院が設計した「華龍一号」の原子炉圧力容器は安全性が大きく改善されているという。

¹¹ 「第3代核电获重大突破 未来4年设备投资或超2000亿」

(<http://money.163.com/17/0811/22/CRJE4NQR002580S6.html>)

¹² 「河北原则通过《河北省“十三五”能源发展规划》 积极发展利用核能和地热资源」

(<http://finance.sina.com.cn/7x24/2017-08-15/doc-ifyixipt1781916.shtml>)

¹³ 「华龙“心”中国造 华龙一号反应堆压力容器正式验收出厂」

(<http://www.cnncc.com.cn/cnncc/300555/300557/489388/index.html>)

「華龍一号」の国内初号機である福清5号機向け原子炉压力容器



出典：中国核工業集团公司

【中国】【原子力材料】原子力材料の自主化めざし産業連盟設立

原子力材料の基礎研究開発能力の引き上げや自主的な開発を加速することを目的に掲げた「核能材料産業発展連盟」の設立大会が2017年8月22日、北京で行われた。国家電力投資集団会社が発起人となり、工業・情報化部の承認を得て設立された（=写真）。¹⁴



出典：国家核電技術公司

¹⁴ 「孟振平出席核能材料产业发展联盟成立大会」
(http://www.snptc.com.cn/xwzx/hdyw/201708/t20170823_18062.html)

【中国】【原発事業協力】 国家電投と広核集団が原発の運転など協力へ

中国を代表する原子力事業者である国家電力投資集団公司の王炳華董事長と中国広核集団有限公司の賀禹董事長は 2017 年 8 月 1 日、原子力発電を含めたクリーンエネルギー分野での協力強化について意見交換し、両社が出資する遼寧省の紅沿河原子力発電プロジェクトの協力覚書に調印した（=写真）。¹⁵

国家電投側は「AP1000」の建設経験について、また広核集団側は「EPR」の建設経験を報告。紅沿河原子力発電所を協力の手本として、運転面での安全性や信頼性の確保を共同で進めるほか、第 3 世代原子炉技術の国内外での応用を共同で推進することに合意した。紅沿河原子力発電所を運営する遼寧紅沿河核電有限公司には、国家電投と広核集団がそれぞれ 45%、大連建設投資集団有限公司が 10%出資している。



出典：国家核電技術公司

【中国】【原発保守】 原発の保守・修理技術政策を公表

中国環境保護部（国家核安全局）は 2017 年 8 月 10 日、「原子力発電所の保守・修理の有効性を改善する技術政策（試行）」に関する通知（8 月 9 日付）を發布し原子力発電事業者等の関係機関に送付した。原子力発電所の構築物やシステム、設備の保守・修理の有効性を引き上げるとともに、保守・修理活動にともなうリスク評価・管理を強化するのが狙い。国家核安全局は、保守・修理は原子力発電所の安全に関連する活動であり、原子力発電所

¹⁵ 「国家電投与中広核签署紅沿河核电项目合作备忘录」
(http://www.snptc.com.cn/xwzx/hdyw/201708/t20170802_17989.html)

の安全運転にとって重要な意義を持つとの見解を示している。¹⁶

【中国】【電力消費】7月の電力使用量が前年同月比9.9%増に

中国国家能源局は2017年8月15日、7月の電力使用量が6072億kWhとなり、前年同月比で9.9%増加したことを明らかにした。産業別では、第一次産業が145億kWhで9.8%増、第二次産業が4363億kWhで9.8%増、第三次産業が840億kWhで13.1%増、住宅向けが724億kWhで7.6%増。また1月から7月までの合計電力使用量は3兆5578億kWhとなり、前年同期比で6.9%増となった。¹⁷

【中国・パキスタン】【ウラン】中核集団がウラン資源探査協力でパキスタンと協定

中国の核燃料サイクル事業を担う中国核工業集団公司は2017年7月31日、パキスタン原子力委員会との間で同30日、ウラン資源の探査・開発技術協力ビジネス契約枠組協定を締結したと発表した。中核集団はサウジアラビアとの間でもウランとトリウム資源の探査プロジェクト協力に関して協定を締結している。¹⁸

中国は、新シルクロード構想である「一帯一路」戦略の中でパキスタンを重要な国と位置付けている。これまでに4基の30万kW PWR（加圧水型炉）を輸出したほか、現在、100万kW級のPWRである「華龍一号」を2基建設している。

【中国・ロシア】【原子力協力】中露が海外で原発を共同建設

俄中区域発展投資基金とロシアの国営原子力企業ロスアトム傘下のRusatom Overseas社はこのほど、原子力分野の協力プロジェクトを共同で研究、制定するなどとした了解覚書を締結した。中国の2017年8月12日付『科技日報』が報じた。双方は、ロシアが設計した原子力発電所を第三国で共同建設するほか、核燃料の成型加工やその他のイノベーションプロジェクトを共同で行う。¹⁹

2017年に設立された俄中区域発展投資基金は、中露間の経済貿易協力水準を引き上げる

¹⁶ 国家核安全局文件（国核安発[2017]173号）
(http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/haq/201708/t20170816_419767.htm)

¹⁷ http://www.nea.gov.cn/2017-08/15/c_136527396.htm

¹⁸ 「中核集団与巴基斯坦联合开展铀资源勘查与开发技术合作」
(<http://www.cnncc.com.cn/cnncc/300555/300558/487090/index.html>)

¹⁹ 「中俄签署核能领域谅解备忘录」
(http://nnsa.mep.gov.cn/zhxx_8953/yjzx/201708/t20170815_419688.html)

ため協力分野の拡大をはかっている。

【中国・南ア】【原発輸出】 原発輸出にらんで南ア関係者に研修実施

南アへの原子力発電所の輸出をめざす国家核電技術公司是 2017 年 8 月 11 日、傘下の上海核工程研究設計院で南アフリカの民生用原子力在勤研修訓練コースの開講式を 10 日に行ったと発表した。南アフリカ向けの民生用原子力研修訓練コースは、国家核電と親会社の国家電力投資集団公司在南アフリカへの原子力発電所輸出をにらんで実施しているもので、基礎コースと専門コースはそれぞれ 2015 年と 2016 年に終了している。²⁰

今回の在勤コースには、南ア原子力公社（NECSA）と南ア電力公社（Eskom）等の企業から 21 名が参加。上海核工程研究設計院や国核工程有限公司、山東核電設備製造有限公司、国核電站運行服務技術有限公司、国核宝钛铝业股份公司において 30 日から 120 日間の日程で研修を受ける。

南アの原子力関係者向け研修コースの開講式



出典：国家核電技術公司

【韓国】【2次電池】 韓国の大手3社、自動車用2次電池への投資拡大

韓国の2次電池大手3社であるLGケミカル、サムスンSDI、SKイノベーションは2020年までの3年間で2.6兆ウォンを投資する計画だ。9月8日の報道で明らかになった。²¹

これに関連し、韓国の産業通商資源部長官は8日、2次電池業界関係者との会議で、2次

²⁰ 「南非民用核能培训项目（在岗培训）正式启动」

(http://www.snptc.com.cn/xwzx/hdyw/201708/t20170811_18030.html)

²¹ <http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2017&no=604703>

電池に関する競争力強化への投資、協力などについて議論した。会議には LG ケミカル、サムスン SDI、SK イノベーションのトップを含めた多数の業界経営陣が参加した。

同会議で産業通商資源部長官は、中型と大型 2 次電池を中心に先進的な技術開発を進め、グローバル範囲での主導権を確保したいと表明した。

大手 3 社が投資する 2.6 兆ウォンのうち、6,100 億ウォンを研究開発に投資し、生産設備の増設などには 2 兆ウォンを投資する計画である。

【ベトナム】【海洋汚染防止】海洋汚染監視装置の導入を決定

ベトナム天然資源環境省は、ベトナム中部のトゥアティエンフエ省、クアンチ省、クアンビン省、ハティン省の周辺海域において、海洋汚染監視装置を導入することを決定した。2017 年 7 月 7 日付『Viet Nam News』等が報じた。²²

これらの地域は、2016 年に発生した、当時建設中の台湾資本製鉄所 Formosa Ha Tinh Steel Corporation から排出された未処理排水等により魚が大量死した地域である。今回導入される海洋汚染監視装置は、Formosa 社が支払った 5 億ドルの賠償金の一部と、天然資源環境省の予算によって賄われる。

【中国】【汚染防止】「固定汚染源による汚染物質排出許可分類管理目録」が公表

中国環境保護部は 2017 年 7 月 28 日、「汚染物質排出許可制実施方案」を確実に実施し、固定汚染源となっているすべての企業・事業者に適用する汚染物質排出を抑制するため、「固定汚染源による汚染物質排出許可分類管理目録」を公表した。

同分類管理目録では、関連法規に基づき、汚染物質の排出に当たっての汚染物質排出許可証の取得申請がどの業界の企業で必要となるかを明確にするとともに、業界別に段階的な汚染物質排出許可管理の期限を定め、異なる業界ごとに企業に対する分類管理の要求を規定した。

汚染物質排出許可管理の内容としては、水質汚染物質と大気汚染物質が含まれており、固形廃棄物質及び騒音は、汚染物質排出許可管理の対象とされていない。

目録は、全 9 条からなり、リスト作成の根拠、分類管理要求、業界を跨ぐ場合、又は共

²²

通工程の利用がある企業の汚染物質排出許可管理実施規定について明記されている。その他、指定業界以外の汚染物質の排出量が比較的多い企業に対しても、汚染物質排出許可管理の補足規定を適用することを明確に示した。また、目録には業界類別、業界類別ごとの管理分類、実施期限などの情報が含まれている。

【中国】【自動車】中国、エンジン自動車の生産販売禁止に向けた時間表を作成へ

「2017年中国自動車産業発展（泰達）国際フォーラム」が2017年9月9日、天津滨海新区で開催された。中国工業・情報化部の辛国斌副部長は、中国で今後ガソリンやディーゼルを含む伝統的な燃料をエネルギー源とするエンジン自動車の生産販売を禁止する時間表の作成に着手したことを明らかにした（=写真）。

こうした背景には、中国の自動車の年間販売台数が8年連続で世界一位となり、2016年の年間販売台数が2,800万台、2016年末まで自動車の保有台数が2億台近くに達するなかで、エネルギー使用量の削減・地球温暖化の問題改善が厳しさを増しているという現状がある。ちなみに中国政府は、2030年までに国内総生産当たりの二酸化炭素排出量を2005年比で60～65%減らすとともに、2030年頃に全体の排出量を減少に転じさせることを公約している。

これまで、ルノー・日産連合と東風汽車、米フォードと衆泰汽車、独フォルクスワーゲンと江淮汽車、ダイムラークライスラーと北京汽車など、外資系と中国国内系の自動車企業の間、次々と産業内連携の動きがあった。今後中国で新エネルギー車の進展がさらに加速すれば、世界自動車産業の構図が大きく変わる可能性がある。



出典：钛媒体 TMTPOST 2017年9月9日 (<http://www.tmtpost.com/2790290.html>)

【中国】【グリーン認証】中国、新たなグリーン製品認証の意見募集稿を公表

中国国家標準化管理委員会は2017年8月10日付けで、「16種類の製品に対するグリーン製品評価基準に関する国家標準」の意見募集稿を公表した。2015年9月に国務院が出した「生態文明体制改革の全体方案」の中で製品関連の環境対策として、新たに統一的なグリーン製品（緑色産品）の認証体系を導入する方針が示されており、これを受けて2017年5月4日付で「グリーン製品ラベル認証管理弁法」の意見募集稿が公表されている。

今回、意見募集稿が公表されたのは、塗料、家具、紡織製品、家電製品、紙製品、人工木質板、洗濯用品、プラスチック製品、木工製品、太陽熱温水システム、建材ガラス、壁材、断熱材、セラミック材、衛生陶器、防水密封材の16種類の製品。国家標準化管理委員会の工業第一部で9月10日まで関連業界及び一般からの意見募集を受け付ける。